

蕪企告示第2号

蕪崎市財政状況及び健全化判断比率等の公表に関する条例第2条及び第4条の規定に基づき、平成22年9月30日現在における蕪崎市の財政状況及び平成21年度健全化判断比率等について次のとおり公表する。

平成22年11月1日

蕪崎市市長 横内 公明

歳入歳出決算審査意見書

平成22年6月28日から7月14日まで平成21年度蕪崎市一般会計、各特別会計及び各企業会計の歳入歳出決算審査を行い、各会計とも適正妥当であると認められた。

財政健全化審査意見書

審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

蕪崎市監査委員 小松 常信
同 望月 正澄

蕪崎市の財政状況を公表します

この「財政状況の公表」は、市の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを市民のみなさんに広く知っていただくため、毎年広報により公表するものです。

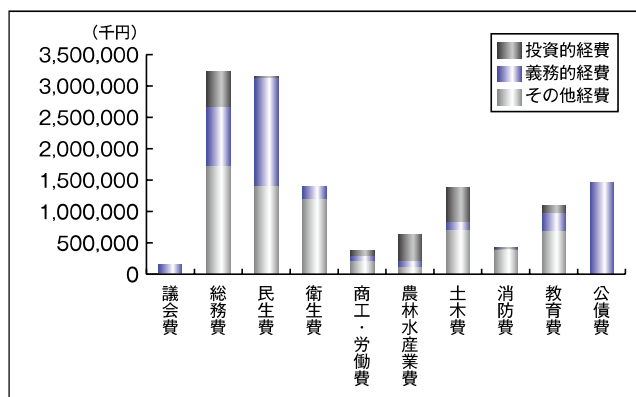
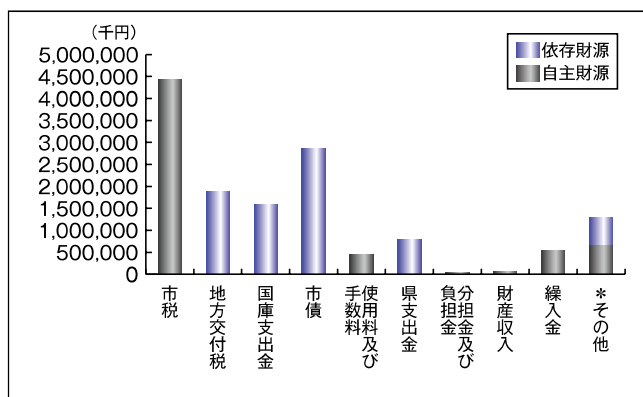
今回は、平成21年度の決算状況のほか、平成22年度の予算の補正状況についてその概要を公表します。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、市財政の健全化判断比率等についての概要も公表します。

一般会計決算

歳入総額 139億201万8千円

歳出総額 133億123万3千円



依存財源 国や県に頼らなければ収入できない財源：55.8%
自主財源 蕪崎市が自主的に収入できる財源：44.2%
 *その他は地方譲与税、地方消費税交付金、繰越金等

投資的経費 学校や道路といった社会資本を整備するための経費
義務的経費 人件費（報酬・給与等）、扶助費（児童手当・生活保護費等）、公債費（借入金返済）
その他の経費 積立金、施設の維持経費、団体補助金

市の平成21年度決算における歳入は、市税が景気の悪化により前年比18億2千万円の大幅な減となり、自主財源比率も前年度に比し16.6%の減となりましたが、普通交付税や国の各種経済対策交付金、市民交流センター整備に係る国庫支出金の増、さらには減収補てん債等の発行により歳入総額は前年比4億円（3.0%）の増額となりました。一方、歳出においては西中学校改築事業の完成等により投資的経費が大きく減額となりましたが、予定納税されていた法人市民税の多額な還付金の増等により対前年比2億6千万円（2.0%）の増額となりました。

平成21年度においても地方自治体を取り巻く厳しい財政状況のなか、経費削減と計画的な事業執行に努め、市の財政運営を進めてまいりました。

特別会計・企業会計決算

(単位：千円)

特別会計	歳入	歳出	地方債現在高	企業会計	収入	支出	企業債現在高
国民健康保険	3,029,021	3,006,322	55,373	市立	2,234,700	2,203,220	1,176,414
後期高齢者医療	240,046	239,876		病院	94,330	267,092	
老人保健	4,010	3,670		(※資本的収支補てん財源 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 41：過年度分損益勘定留保資金 172,721)			
簡易水道	11,966	11,966	56,267	(平成21年度末過年度損益勘定留保資金残高 356,090)			
下水道事業	1,475,944	1,475,944	9,647,432	水道	852,291	834,339	2,989,101
介護保険	1,669,950	1,669,950		事業	511,235	799,112	
介護サービス事業	10,522	10,522		(※資本的収支補てん財源 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10,529：過年度分損益勘定留保資金 277,348)			
恩賜林保護財産区	7,732	7,396		(平成21年度末過年度損益勘定留保資金残高 128,267)			

市民一人あたりの行政サービス費用

(単位：円)

支出総額	414,731	議会運営のため（議会費）	5,048
戸籍や市民バスのため（総務費）	100,559	福祉のため（民生費）	98,250
環境や健康のため（衛生費）	43,928	商工業や観光振興のため（商工費）	8,202
就労支援のため（労働費）	3,722	農林業のため（農林水産業費）	19,602
道路や公園のため（土木費）	42,880	地域防災のため（消防費）	13,210
教育のため（教育費）	33,911	借入金返済のため（公債費）	45,419

*平成22年4月1日現在の人口（32,072人）で割り算した額を行政サービス額としています。

主な市税の負担概況

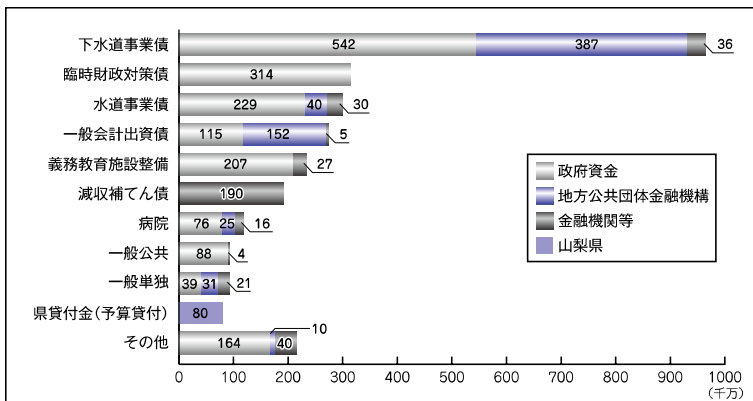
(単位：円)

市民税（個人）市民一人あたり	46,397
固定資産税（個人）市内一世帯あたり	78,388
都市計画税（個人）都市計画区域内一世帯あたり	2,990
国民健康保険税被保険者一人あたり	90,711
軽自動車税市内一世帯あたり	6,160
入湯税市民一人あたり	473
市たばこ税市民一人あたり	6,018

平成21年度において、入湯税（15,173千円）は可搬式小型動力ポンプの消防団への配備や市内消火栓の新設改良費等に、都市計画税（39,046千円）は下水道や街路整備等の借入金返済に利用いたしました。

市債の事業別・借入先残高

平成21年度末残高 **286億8千万円**



平成21年度末の市全体の借入金現在高は、平成20年度末より14億3千万円増加し286億8千万円となりました。

このうち約153億5千万円（53.5%）が交付税等により財源補てんされるので、市の実質的な負担は軽減されます。

公共事業のための借入金については、将来にわたって後世の住民にも経費（返済金）を負担していただくという「世代間公平の考え方」に基づいています。

予算の補正の状況

平成22年度上半期

(単位：千円)

区分	当初予算額	補正予算額	補正後の予算額	繰越額	予算現額	
一般会計	12,627,000	1,864,941	14,491,941	374,971	14,866,912	
特別会計	6,221,815	50,885	6,272,700		6,272,700	
内訳	国民健康保険	2,974,703	50,794	3,025,497		3,025,497
	後期高齢者医療	242,306		242,306		242,306
	老人保健	440	91	531		531
	簡易水道	11,316		11,316		11,316
	下水道事業	1,172,137		1,172,137		1,172,137
	介護保険	1,806,067		1,806,067		1,806,067
	介護サービス事業	10,788		10,788		10,788
	恩賜林保護財産区	4,058		4,058		4,058
市立病院	2,393,432	18,081	2,411,513		2,411,513	
水道事業	1,199,180		1,199,180		1,199,180	
合計	22,441,427	1,933,907	24,375,334	374,971	24,750,305	

市財政の健全化判断比率を公表！

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、市の財政の健全化判断比率（下記の4指標）及び地方公営企業の資金不足比率を公表するものです。

○健全化判断比率

	平成21年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	13.70%
連結実質赤字比率	—	18.70%
実質公債費比率	14.3%	25.0%
将来負担比率	96.4%	350.0%

※各比率の分母となる**標準財政規模**とは、標準的な一般財源収入額をいい、市税、地方譲与税及び普通交付税が含まれています。一般家庭に例えると年間の給料総額に相当するものです。

●標準財政規模 = 81億9,600万2千円

※**資金不足比率**は、公営企業の事業規模に対する資金不足額の割合ですが、各会計とも資金不足額がないため比率は算定されません。

※**実質赤字比率**は、標準財政規模に対する一般会計の赤字の割合であり、**連結実質赤字比率**は、標準財政規模に対する一般会計や特別会計、企業会計を含めた連結赤字の割合ですが、各会計とも赤字額がないため比率は算定されません。

○資金不足比率

	平成21年度	経営健全化基準
簡易水道事業	—	20.0%
下水道事業	—	20.0%
病院事業	—	20.0%
水道事業	—	20.0%

※**実質公債費比率**は、標準財政規模に対する1年あたりの全ての借入金の元利償還金（返済額）の割合の3か年平均です。一般家庭に例えると年間の給料総額に対し、年間の借入金（住宅や車等のローン）の返済額の割合を算出するものです。

※**将来負担比率**は、標準財政規模に対する将来負担することとなる見込額（充当可能基金を除く。）の割合です。一般家庭に例えると年間の給料総額に対する借入金（住宅や車のローン）の総額や子どもに対する今後の学費などの将来負担見込額から貯金を除いた額の割合です。

※市の比率が上記の早期健全化比率（表の数値）を超えた場合には、財政健全化計画の策定等を行うこととなります。

●主な元利償還金

- 市借入金返済額 13億3,379万7千円
- 公営企業の借入金に対する返済額の財源充当額 6億5,324万7千円
- 峡北広域行政事務組合や塩川土地改良区の借入金等に対する返済額の財源充当額 4億7,546万4千円

●返済額のうち交付税等で補てんされた額

13億6,223万7千円

●主な比率算入額

- 市借入金総額 147億5,666万4千円
- 公営企業借入金等に対する財源充当見込額 97億8,288万7千円
- 峡北広域行政事務組合等借入金に対する財源充当見込額 30億5,541万9千円
- 職員退職手当負担見込額 25億7,681万5千円

●充当可能基金額等

58億281万9千円

●今後交付税等により補てんされる額

177億7,852万3千円

平成21年度一般会計財務諸表の公表

韮崎市では平成13年度から、一般会計、企業会計等を含めた韮崎市全体のバランスシートを作成、公表してきましたが、さらに、資産・債務に関する適正な管理と、市民に分かりやすい財政事情の公表を一層進めることを目的に、新たな公会計制度として、財務4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を整備することとしました。

今回は、平成21年度一般会計の決算にかかる財務4表を作成しましたので公表します。

貸借対照表

市民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で整備してきたかを表しています。

資産の部は、市が所有している土地、建物等の公共資産、他団体への出資や基金といった投資及び市の保有している現金や税金の未収金等の流動資産の金額を示しています。負債の部は、資産を整備するための財源である地方債等の将来の世代が負担する金額を、純資産の部は、資産整備に充てられた国県補助金、一般財源といった過去や現在の世代が負担した金額を示しています。

市民1人あたりの資産額は198万5千円であり、現

金・預金（基金等+歳計現金+財政調整基金等）は、前年度とほぼ同額の15万1千円です。

一方、市民1人あたりの負債額は53万5千円であり、地方債（地方債+翌年度償還予定地方債）は、前年度よりも約5万円増加し46万円となっています。これは、平成21年度に地方税の急激な減収を補うため、後年度交付税措置される減収補てん債19億円を発行したためです。

純資産合計は、昨年度よりも約20億円減少しています。このうち、将来自由に財源として使用できるその他一般財源等は53億円のマイナスであり、将来の地方債の償還等に一般財源がすでに拘束されていることを示しています。

資産の部				負債の部			
科目	21年度		20年度	科目	21年度		20年度
	百万円	市民1人あたり 千円			百万円	百万円	
1 公共資産	53,990	1,683	54,403	1 固定負債	15,846	494	14,236
(1) 有形固定資産	53,878	1,680	54,315	(1) 地方債	13,719	428	12,022
(2) 売却可能資産	112	3	88	(2) 退職手当引当金	2,127	66	2,214
2 投資等	6,562	205	6,749	2 流動負債	1,308	41	1,348
(1) 投資及び出資金	4,548	142	4,548	(1) 翌年度償還予定地方債	1,038	32	1,084
(2) 貸付金	32	1	38	(2) 翌年度支払予定退職手当	155	5	141
(3) 基金等	1,802	56	1,985	(3) 賞与引当金	115	4	123
(4) 長期延滞債権	309	10	316				
(5) 回収不能見込額	△ 129	△ 4	△ 138				
3 流動資産	3,104	97	2,940	負債合計	17,154	535	15,584
(1) 現金預金	3,034	95	2,854	純資産の部			
① 歳計現金	601	19	460	1 公共資産等整備国庫補助金等	10,146	316	10,123
② 財政調整基金等	2,433	76	2,394	2 公共資産整備一般財源等	41,639	1,298	41,551
(2) 未収金	70	2	86	3 その他一般財源等	△ 5,283	△ 164	△ 3,166
① 地方税・その他	125	4	152				
② 回収不能見込額	△ 55	△ 2	△ 66	純資産合計	46,502	1,450	48,508
資産合計	63,656	1,985	64,092	負債・純資産合計	63,656	1,985	64,092

※市民1人あたりは平成21年度末現在の人口(32,072人)により算出しました。

行政コスト計算書

人件費等の経常費用を教育、福祉といった目的別(横軸)と人にかかるコストといった性質別(縦軸)に表示しています。また、その行政サービスの受益者負担である使用料等の経常収益を併せて表示し、経常収益以外の一般財源の負担が分かります。

経常費用の合計は、121億円です。

経常費用を目的別にみると、生活保護、児童手当等の扶助費を負担した福祉が32億円、法人市民税の還付を負担した総務が25億円、峡北広域行政事務組合への補助金を負担した環境衛生が16億円の順に多くなっています。

性質別にみると、補助金等22億円、減価償却費20億

円、物件費19億円の順に多くなっています。

経常収益の合計は、5億円です。

経常収益の多い順では、保育所運営負担金等の収入がある福祉が3億円、市営住宅使用料等の収入がある生活インフラ・国土保全が4千万円です。市営住宅使用料は、住宅建設時の借入金の償還などにも使用されています。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コスト116億円は、市税や地方交付税で賅っていることとなります。

市民1人あたりの経常費用は37万7千円、経常収益は1万5千円です。

(単位：百万円)

区分	合計	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	その他
経常費用	12,088	1,485	1,260	3,211	1,566	1,170	473	2,457	168	250	48
人にかかるコスト	2,206	166	306	564	125	206	30	650	159		
1 人件費	1,779	136	247	442	99	163	30	519	143		
2 退職手当引当金繰入等	311	22	44	90	20	32		97	6		
3 賞与引当金繰入額	116	8	15	32	6	11		34	10		
物にかかるコスト	3,934	712	854	551	276	594	92	849	6		
1 物件費	1,873	41	474	469	236	167	19	461	6		
2 維持補修費	84	58	13	1	1	6	1	4			
3 減価償却費	1,977	613	367	81	39	421	72	384			
移転支的コスト	5,650	607	100	2,096	1,165	370	351	958	3		
1 社会保障給付	1,356		29	1,231	96						
2 補助金等	2,226	10	71	104	587	149	344	958	3		
3 他会計等への支出額	1,823	592		761	466		4				
4 他団体への公共資産整備補助金等	245	5			16	221	3				
その他のコスト	298									250	48
1 支払利息等	250									250	
2 回収不能見込計上額	48										48
経常収益	476	39	11	268	6	19		21		17	95
使用料・手数料等	476	39	11	268	6	19		21		17	95
純経常行政コスト	11,612	1,446	1,249	2,943	1,560	1,151	473	2,436	168	233	△47

※市民1人あたりは平成21年度末現在の人口(32,072人)により算出しました。

純資産変動計算書

(単位：百万円)

区分	純資産合計	公共資産等 整備国県 補助金等	公共資産等 整備一般 財源等	その他 一般財源等
期首純資産残高	48,508	10,123	41,551	△ 3,166
1 純経常行政コスト	△ 11,612			△ 11,612
2 一般財源	7,218			7,218
(1) 地方税	4,459			4,459
(2) 地方交付税	1,890			1,890
(3) その他行政コスト 充当財源	869			869
3 補助金等受入	2,364	428		1,936
4 臨時損益	24			24
5 科目振替		△ 405	88	317
期末純資産残高	46,502	10,146	41,639	△ 5,283

貸借対照表の「純資産」の変動状況を示します。

期首純資産残高は、485億円です。

平成21年度の純経常行政コストは、行政コスト計算書の116億円で、純資産から差し引きます。

収入として、地方税等の一般財源が、72億円あります。国・県補助金等の受入が、24億円であり、このうち、4億円が公共資産整備に充てられています。臨時損益として、公共資産売却益が2千万円あります。

平成21年度末の純資産残高は、歳入では法人市民税の減収、歳出では法人市民税の還付・生活保護費等の社会保障給付の増加により、期首残高に比べ約20億円減少しました。

資金収支計算書

(単位：百万円)

項目	金額
1 人件費	2,286
2 物件費	1,873
3 社会保障給付	1,357
4 補助金等	2,226
5 他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,138
6 その他支出	334
支出合計	9,214
1 地方税	4,424
2 地方交付税	1,890
3 国庫補助金等	1,883
4 地方債発行額	2,515
5 基金取崩額	274
6 その他収入	1,190
収入合計	12,176
経常的収支 ①	2,962
1 公共資産整備支出	1,564
2 公共資産整備補助金等支出	245
3 他会計等への建設費充当財源繰出支出	99
支出合計	1,908
1 国県補助金等	450
2 地方債発行額	225
3 基金取崩額	250
4 その他収入	68
収入合計	993
公共資産整備収支額 ②	△ 915
1 貸付金	4
2 基金積立額	383
3 他会計等への公債費充当財源繰出支出	585
4 地方債償還額	1,090
支出合計	2,062
1 国県補助金等	32
2 貸付金回収額	9
3 基金取崩額	1
4 公共資産等売却収入	24
5 その他収入	90
収入合計	156
投資・財務的収支 ③	△ 1,906
当年度歳計現金増減額 (① + ② + ③)	141
期首歳計現金残高	460
期末歳計現金残高	601

1年間の現金の収支を、3つの区分により表示してあります。

■①経常的収支の部

人件費、物件費等の支出と税金収入、地方交付税等の収入といった市の行政活動による資金収支です。

■②公共資産整備収支の部

公共資産整備支出とその財源となる補助金や地方債の収入といった公共事業に伴う資金収支です。

■③投資・財務的収支の部

貸付金、地方債償還金等の支出とその財源である補助金、貸付金回収元金等の収入といった投資等に伴う資金収支です。

この表により、それぞれの行政活動の収入、支出の状況がわかります。経常的収支は30億円の黒字であり、公共資産整備収支は9億円の赤字、投資・財務的収支は19億円の赤字です。合計では、歳計現金が昨年度よりも1億4千万円増加し、平成21年度末の歳計現金は6億円となっています。

●基礎的財政収支 (プライマリーバランス)

基礎的財政収支は、一般的に地方債の発行と償還を除いて算出しますが、さらに財源の調整機能である財政調整基金等も控除し、実質的な収支の状況を示します。

(単位：百万円)

項目	金額
収入総額	13,325
地方債発行額	2,740
財政調整基金等取崩額	154
支出総額	13,183
地方債元利償還額	1,339
財政調整基金等積立額	194
基礎的財政収支	△ 1,219

平成21年度は市税収入の大幅な減少により、地方債の発行や財政調整基金の取崩がなければ、約12億円の赤字となっていました。